

ビッグ3のパワーゲームとトランプ、石破、金正恩それぞれの「非核化」

同じ言葉を用いても異なるコンセプトを想像することは珍しくないが、トランプ大統領、石破首相、金正恩総書記も例外ではない。とりわけトランプはバイデン前大統領を「大統領選挙を盗んだ」と攻撃して勝利し、政敵のバイデン政権が対北朝鮮政策で常用した「非核化」のコンセプトを継承する可能性は極めて低い。

トランプは「バイデンの戦争」と非難したウクライナ戦争を「24時間に終わらせる」と即時和平を掲げてプーチン大統領に協議を呼び掛けており、その脈絡で習近平主席を含めた米中露三大核超大国、事実上の新G3の「非核化」協議を呼び掛けている。その流れの中で朝鮮を意識しており、事実、「金正恩とは仲が良かった。核保有国だが、うまくやれた」（1月20日記者会見）と公言した。ヘグセス新国防長官が上院公聴会で「北朝鮮は核保有国」と証言したことを追認したものであり、プーチン支援で存在感を示している朝鮮を新G3とのディールに活用せんとする意図がうかがえる。

「バイデンの戦争」はバイデン、プーチン、習近平の権謀術策のパワーゲームとなり、ウクライナ支援の中核であったG7首脳が対口経済制裁ブーメランによるウクライナ・ドミノで軒並み政権から追われて事実上敗北し、軍事的にも経済的にも米国の世界的な影響力が低下した。そうした新事態を踏まえたトランプ流実用主義と言えよう。トランプ大統領は7日、ホワイトハウスで記者団に「ばかげた戦争の終わりが見たい」とし、ゼレンスキー大統領と「来週にも会うことになるだろう」と述べた。プーチン大統領との会談の下均しするということである。

ウクライナ和平協議にも微妙な影響を与える朝鮮との「非核化」協議は軍縮会談となるしかない。バイデンまでの歴代米政権の「非核化」は北朝鮮最大の同盟国であったソ連崩壊に乗じた高飛車なもので、北朝鮮に対して強大な核戦力で脅しながら核関連施設廃棄を求めた。それと異なりトランプは第一次政権時の三回の米朝首脳会談で軍縮会談へと向かおうとしたが、ボルトン、ポンペオら旧来型非核論者が反対した。彼らを第二次政権から除外したことには意味があり、代わって指名されたコルビー国防次官は「北朝鮮の完全な非核化は非現実的だ」とし、米本土を射程としないICBMの射程制限を議論する「軍備管理」を主張している。

G7を脇にやる新G3+のパワーゲームは熾烈化している。日本ではトランプ大統領が北朝鮮の「非核化」で日韓と足並みを揃えることを期待する声が強いが、トランプが日本に期待するのは外交、安保ではなく、経済である。「日米同盟の抑止力・対処力」といったバイデン構文に囚われていると見えにくいことだが、変化を感じ取った石破首相はトランプ大統領との会談直前、「何を言われるか分からないから怖い」と周囲に漏らしていた。杞憂ではなかった。

米日首脳会談が現地時間7日正午前（日本時間8日未明）に開催され、トランプは会談の冒頭、記者団の前で対日貿易赤字に言及して「平等」にしたいと強調し、実現しなければ関税をかけることを示唆した。自動車への関税は「いつも選択肢としてある」と述べ、日本製鉄による米鉄鋼大手USスチールの買収についても「その件について今日話し合うつもりだ。かなり良い情報があるはずだ」と答えた。

はたして会談で調印された日米共同声明には、トランプの要求がそのまま反映された。石破は会談後の共同会見で「トランプ大統領の就任を受け、日本企業の対米投資の機運は一層高まっている。対米投資

を1兆ドルという、いまだかつてない規模まで引き上げるため、ともに取り組みたいと伝えた」とアピールした。それに対してトランプは「慢性的な貿易赤字は、我が国の経済を弱体化させる。日本との1千億ドルを超える貿易赤字を解消するつもりだ」と述べつつ、対米投資の拡大には歓迎の意を示した。

日米共同声明の最後部に「北朝鮮の完全な非核化に対する確固たるコミットメントを改めて確認した」と付け加えられたが、肝心の「非核化」のコンセプトの違いが埋まったとは到底言い難い。現にトランプは共同声明署名後の石破との共同記者会見で、わざわざ金正恩との関係に言及し、「私が彼（金正恩）とうまくやっていることは世界全体にとっても非常に大きな財産だと思う」とグローバルな視点で見ていることを明かした。さらに「日本は関係が良くないのでその案（対話再開）を気にするが、私たちが良好な関係を持っていれば悪いことは起こらない。これは良いことだ」と述べ、「日本もその考え方を好ましいと思っているだろう」と同調を促した。石破は「北朝鮮の問題が解決に向かうには非核化が大前提だ」としつつも、「大統領の行動に期待するところは大きい」とうなずくしかなかった。金正恩との第4次首脳会談を目指すトランプに押し切られたということである。

米朝軍縮会談はそのまま米朝国交正常化へとつながる。バイデン構文にとらわれているとドンドン置いていかれる。

朝鮮はトランプが想定していたように日米首脳会談を注視していた。朝鮮中央通信が1月8日、声明を報じ、朝鮮の核兵器は「交渉材料」ではなく、自国民と世界平和を脅かす敵に対する「戦闘が目的」と表明した。ロシア支援で朝鮮非難を繰り返すNATOと欧州連合（EU）にも言及し、「我々の核戦力は主権と国民の安全を侵害し世界平和を脅かす敵軍のあらゆる試みを速やかに排除する戦闘での使用を目的とする」と応えた。国際的な影響力を自覚した強気な発言と言える。

また、今日（9日）の朝鮮中央通信によると、金正恩は朝鮮人民軍創建77年記念日の8日、国防省を訪れて軍将校らを前に演説し、「米国主導の2国間、多国間の核戦争模擬演習が朝鮮半島情勢の緊張を高めている」と主張し、核抑止力を加速度的に強化する新計画に言及した。バイデン前政権が毎年春に実施した米韓軍事演習を指しており、その中止を朝米首脳会談開催の条件にしているとみられる。金正恩は中東とウクライナで今年も緊張が続くと指摘し、「ロシアを変わずに支持する」と強調した。

一連の強気の発言は来る対米交渉を意識してのことであり、当然、トランプに伝わることを前提にしている。ソ連の後継国であるロシアとの軍事同盟を自らの力で回復した金正恩の自信は揺らぐことがない。